

■ 教学に係る令和7年度アクションプラン

【評価の指標】 ※この指標に当てはまらない活動の場合は、実際の活動をこの指標に当てはめて進捗段階を決定してください。

○未着手：「0」/◇検討着手(現状を確認し課題の洗い出し中。(実施を100とした場合)達成状況20%)：「1」/

◇検討中(検討組織で草案を作成し審議中。達成状況40%)：「2」/◇検討最終段階(学科等の意見聴取を経て修正案取り纏め。達成状況60%)：「3」/

○目標達成前(修正案を審議し最終調整。達成状況80%)：「4」/○目標達成(予定含む)(100%)：「5」

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。
A 教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-1 教育プログラム・制度の充実	(1) 教員の目の前のニーズに対応したFD研修機会を、全学レベルに加えて、組織レベルでも実施し、教員の授業改善意欲を向上させる。	FD委員会	学務室	組織レベルのFD研修会の実施：組織ごとに年1回以上開催	・FD委員会が中心となり、組織レベルのFD研修会を実施するよう啓発する。 ・各研修会終了後に、教員を対象にニーズ調査を実施する。	FD委員会が中心となり、組織レベルのFD/SD研修会を実施するよう啓発を行なった結果、組織レベルのFD/SD活動の報告件数は増加した(組織レベルの評価を参照)。 ・生活共創学部勉強会 ・保健管理センター研修会 ・人間栄養学部学勉勉強会(9月と2月の2回開催) ・臨床研究リテラシー研究会 ・臨床実習担当者会議 ・合同SD研修会(総務部)、他 各学科からの報告件数は、以下の通りである。 現代家政学科：2件、生活共創学部：2件、生活デザイン学科：1件、食物学科：2件、児童学科：2件、人間栄養学部：3件。	5	今後は、さらなる啓発活動を進めるとともに、組織レベルで行われている優れたFD/SD活動が可視化され、その成果が全学レベルに還元・波及するような仕組みづくりを進めていきたい。 *合同SD研修会(総務部)は、桐蔭横浜大学、京都文教大学、日本文理大学との協定による初めての試みであり、素晴らしい取り組みとなった。
A 教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-1 教育プログラム・制度の充実	(2) CAP制度に対する全学レベルでの課題を把握し、大学としての方針を再確認する。	学務委員会	学務室	大学としての方針を文書化する。	・学務委員会・学務室が中心となり、CAP制度に対する全学レベルでの課題を把握し、大学としての方針を再確認する。	令和7年度の改組を契機に、各学部・学科のCAPが再検討され、最新の内容が令和7年度学生便覧に公開されている。	5	
A 教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-2 成績評価の厳格化及び透明性の確保	(1) 成績評価(絶対評価・相対評価：秀の割合の目標値)に係る全学レベルでの課題を把握し、大学としての方針を再確認する。	学務委員会	学務室	大学としての方針を文書化する。	・学務委員会・学務室が中心となり、成績評価(絶対評価・相対評価：秀の割合の目標値)に係る全学レベルでの課題を把握し、大学としての方針を再確認する。 *北海道大学のように目標値を定めることを中止した大学もあり、ゼロベースで議論する必要がある。	学務委員会として、秀の割合の数値目標を定めない方針を確認した。	5	
A 教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-2 成績評価の厳格化及び透明性の確保	(2) 定性的な学習成果の可視化をより一層進めるため、ルーブリックの点検・再評価を行い、あわせて今後のフィードバックプロセスを確立する。	学務委員会	学務室	学生アンケートの実施率：80%以上 フィードバックプロセスの確立	・定性的な学習成果の可視化が必要な授業(実習・演習・制作等)を選定し、ルーブリックに対する学生アンケートを各学期末に実施する。 ・アンケート結果のフィードバックプロセス(担当教員にフィードバック、担当教員から改善点等を学生にフィードバック、シラバスの修正)を徹底し、必要に応じて個々の教員へのサポートを行う。 ・学生へのフィードバック実施割合は教員アンケート調査で確認。	・学務委員会にて審議し、令和8年度のシラバス準備に際して、ルーブリックを導入すべき授業を「定性的な学習成果の可視化が必要な授業(実習、実験、演習・制作等)」と各教員に明示することとした。加えて、各学科内で実施している教員相互によるシラバス点検の際に、ルーブリックの導入の要否、評価水準のわかりやすさや妥当性についての点検を行うことを併せて周知することとした。 ・令和7年度に生活共創学部が新設された。そこで、次の学生アンケートは、1年経過後の令和8年度前期後半に実施する計画とした。毎年各学期末の実施は実務上の負担が大きいと判断された。 ・教員を対象とした、ルーブリックの運用実施状況(学生へのフィードバック状況を含む)に関するアンケートは、学生アンケートの結果を受けて各教員が学生へフィードバックを行なった後、令和8年度前期終了後に実施する計画とした。	4	本学では、令和8年度より教学システムの見直しの検討が始まっている。これを機会に、ルーブリックについての学生アンケートや学生へのフィードバックについても、このシステムの中で運用できるよう、プロセス(標準的手順)の見直しについて議論を進める計画である。
A 教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(1) 授業評価アンケート結果のフィードバックプロセスを徹底し、現在の良好な学生満足度を維持する。	FD委員会	学務室	学生へのフィードバック実施割合：80%以上 学生満足度：+30以上	・授業評価アンケート結果のフィードバックプロセス(担当教員にフィードバック、担当教員から改善点等を学生にフィードバック、シラバスの修正)を徹底し、必要に応じて個々の教員へのサポートを行う。 ・学生へのフィードバック実施割合は教員アンケート調査で確認。 ・授業評価アンケートで学生満足度を確認。	{令和7年度前期} ①フィードバック実施割合：64% (45/70名) *回答率：88% (70/80名) ②学生満足度の中央値：+32.25 (-50 ~ +50) *令和7年度後期の授業評価アンケートは、令和8年度前期に別システムを用いて実施する計画となり、教員向けのフィードバック調査も次年度に延期となった。	4 5	本学では、令和8年度に向けて教学システムの見直しの検討が始まっている。これを機会に、学生へのフィードバックについてもこのシステムの中で運用できるよう、標準的手順の見直しについて議論を進めている。これらの取り組みにより、学生へのフィードバック実施割合の大幅アップが期待できる。令和8年度より新システムで実施できるようFD委員会/IRセンターでの作業を進めている。

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。		
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(2)	授業評価アンケートの実施方法を見直し、授業評価アンケートの回収率を向上させる。	FD委員会	学務室	回収率：60%	・授業アンケートの回収率向上策として、回答開始時期の前倒し、回答期間の延長、各クラスでの回答促進、100分授業化で生じた50分の活用を実施する。	・授業アンケートの回収率向上策として、回答開始時期の前倒し、回答期間の延長、各クラスでの回答促進、100分授業化で生じた50分の活用を実施した。各クラスでの回答促進が組織的に行われた人間栄養学科では、全学年において高い回収率を実現することができた。しかし大学全体では、回収率は以前と低く、学年、学部、学科ごとに大きなばらつきがある。 <令和7年度前期：人間栄養学科> 1年生 70.7% 2年生 59.2% 3年生 50.0% 4年生 62.5% *令和7年度後期の授業評価アンケートは、令和8年度前期に別システムを用いて実施する計画となった。	3	本学では、令和8年度より教学システムの見直しの検討が始まっている。これを機会に、設問構造の見直し、運用手順に見直し等について既に議論を開始している。これらの取り組みにより、回答率の大幅アップが期待できる。令和8年度より新システムで実施できるようFD委員会/IRセンターでの作業を進めている。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(3)	教育の質保障のため、教員相互の授業参観及び公開授業により、授業実践ノウハウの共有を促す。	FD委員会	学務室	教員相互の授業参観：年2回開催 公開授業：年1回開催	・教員相互の授業参観を、前期と後期の2回例年通りに実施。 ・教員表彰の対象となった授業を公開授業として設定し実施する。	・教員相互の授業参観を、前期と後期の2回例年通りに実施した。 *授業参観の報告件数：前期29件、後期11件 ・教員表彰の対象となった授業を公開授業として設定し実施した。	4	教員相互の授業参観は制度としては実施されているが、報告件数はかなり低い現状にある。そのため、FD委員会で検討し、令和8年度後期より、従前の「招待方式」に加えて「申出方式」へと問口を広げ、より一層、周知徹底を図ることとした。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(4)	学修者視点で反映した教育の質向上を実現させるため、FD活動への学生参画を推進する。	FD委員会	学務室	教員表彰プロセスを学生が関与するよう改訂する	FD委員会で教員表彰プロセスを見直し、学生が関与するよう改訂する。実際に、学生が関与する形で教員表彰プロセスを実施する。	令和7年度より「教員表彰プロセス」に学生が関与するよう運用手順を改訂した。実際に学生会メンバーが参画し、表彰式にも同席した。	5	FD委員会で「教員表彰プロセス」の令和8年度からの改訂を議論している。改訂案について学生会メンバーからも意見を聴取する。
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-3 教育の質保証の実質化	(5)	TAの教育支援能力の向上を図り、TA制度の信頼性を高める。	研究科	学務室 研究科	・研修プログラムの開発 ・実施状況を大学院研究科にて把握し記録する仕組みの実現	・TA研修の標準化と透明化を実現することで、研修内容の質を担保し、TAの教育支援能力の向上を図る。 ・明確な基準を設けることで、公平性を確保し、TA制度の信頼性を高める。	・「東京家政大学大学院ティーチング・アシスタントに関する規程」を定め、TA制度の厳正な運用を行っている。 ・TA研修の標準化と透明化を実現するため、すべての授業に共通して求められる基本的事項について「2025(令和7)年度版 ティーチング・アシスタント(TA)に関する手引き」において、「TAとして常に心がけておくこと」として明示するとともに、初回業務開始前に所定の研修を受講する義務を明記している。 ・大学院生によるTA業務は、担当する授業の内容や形態により求められる役割が大きく異なるため、具体的な業務内容については、担当教員が個別に指示・指導を行う体制としている。しかし、その実施状況を大学院研究科にて把握し記録する仕組み・基準は確立していない。	3	・大学院研究科にて、TA研修の実施状況を把握し記録する仕組み・基準を確立する。 ・現状で、大学院生は3名しか在籍しておらず、令和7年度にTAとなっている大学院生はいない。 ○令和7年度の実績 ①大学院生の人数 前期2名 後期3名 ②そのうちTAをしている人数 0名
A	教育のさらなる充実と内部質保証の確立	A-4 教学IR体制の整備	(1)	学内に集積されているデータの活用方法について検討し、分析を開始する。まず、データ分析の目的と、どのデータを使って何を明らかにするかを明確にする。令和7年度は、例えば、成長の様子把握や退学率の低下を目的として、入学前のデータと入学後のデータを関連づける。	教育開発・IRセンター、その他関係組織	学生・キャリア支援室	・入学前(高校時代)の欠席数と退学者の相関関係について分析する。(8月まで) ・入試制度別の入学後の学修状況について分析する。	・入学前から卒業までのデータを分析し、一定の傾向がみられるかを検証する。(8月まで) ・退学者の傾向等を分析し、退学率の低下等に繋げるため早期の対応が可能であるかを検討する。	達成状況：100% (1月末時点) アドミッションオフィスから入学データを過去5年分(2021~2025)を提供してもらい、ハイリスク入学者を抽出し、退学率の低下に繋げるための、分析を行うこととした。また、2021年度入学生を対象とし、ハイリスク入学者の卒業状況を確認、分析した。高校時代の欠席数、評定平均、出身高校の課程別(通信制・定時制・その他(高校卒業程度認定試験等)・不明)のうち2つ以上当てはまる場合をハイリスク入学者として対象にし、分析を行った。入試形態についても確認したが、相関は見出せていない。	5	2021年度入学者は卒業しているため、ハイリスク入学者卒業状況を分析した結果、出身高校の課程等に一定の傾向が見られた。今年度は対象年度の中で卒業した年度が1年分しかなかったため、継続した分析を行って行くことが課題。R8年度も引き続き、卒業状況を調査していく。特にハイリスク入学者とされた学生で、卒業できた者については、なぜ卒業できたのかを深く分析し、退学率低下に繋げるための材料とすることが必要。

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。		
B	学生支援の充実	B-1 学修・学生支援の充実	(1)	R6に引き続き、GPS-A(GPS-Academic)の学生指導への活用の促進	学習支援室 学生・キャリア支援室	受検率 1年次95% 3年次80%	・共通教育科目「現代社会と家政学」の授業を利用した、新入生に対するGPS-Aの周知徹底と活用方法の指導。 ・前期および後期ガイダンスにおける、動画配信も活用しての、在学生に対するGPS-Aの周知徹底と活用方法の指導。 ・GPS-Aの活用事例についての情報共有と、活用の促進。 ・「GPS-A結果報告会」の実施。	達成状況：40% 受検率は、3年次は5学科中3学科が目標を達成したが、1年次は、4学科とも到達目標には至らなかった。	3	受検率を上げるため、授業内での利用や、リマインドメール等を行ったが、1年次は全学科で到達目標には及ばなかった。GPS-Aの周知徹底と活用方法の指導のため、学生にある一定の時間を設ける等検討している。 設問数が多く途中で中断できないため、断念していることが想像できるため、設問数を減らし、時間を短縮できるようにすることを検討している。	
B	学生支援の充実	B-1 学修・学生支援の充実	(2)	R6に引き続き、成績不振学生へのサポート体制をとり、学生サポートの効果を確認する	学務委員会、学習支援室	GPAを用いた学修指導の実施率 100%	・GPAを用いた学修指導については、令和5年度後期にすでに実施している、直近の学期GPAが基準に達しなかった学生に加え、複数の学期にわたってGPAが連続して基準に達しなかった学生にも対象を広げて実施する。 ・修得単位数を用いた学修指導の実施を開始する。 ・FD活動の一環として大学HP上に公表されているGPA分布状況のデータにつき、教員・学生の双方にその存在を周知し、活用の働きかけを行う。教員に対しては、クラス担任による面談および個別学修指導の実施依頼の際に案内を行い、学生に対しては、前期および後期ガイダンスにおいて告知を行う。	達成状況：100% GPAを用いた学修指導については、すでに実施している。修得単位数を用いた学修指導の実施、クラス担任による面談および個別学修指導の実施依頼の際に案内を行い、学生に対しては、前期および後期ガイダンスにおいて告知を行った。	5	GPAを用いた学修指導については、すでに実施している。GPAを用いた学修指導に加えて、修得単位数を用いた学修指導の実施した。クラス担任による面談および個別学修指導の実施依頼の際に案内を行い、学生に対しては、前期および後期ガイダンスにおいて告知を行った。	
B	学生支援の充実	B-1 学修・学生支援の充実	(3)	R7年度から共通教育キャリア形成科目がスタートすること、R6に実施した各学科でのキャリア教育のスポット授業を取り入れることで、1年生の全学生が少なくとも初年次に1度はキャリアを考える、という場面を設けることに置き換え、1年生キャリア面談は実施しない。キャリア支援センターの取り組みとしては、学生に対するキャリア支援の方針を「個別指導」として展開する。	キャリア支援センター 学生・キャリア支援室	3年生の個別指導参加率60%	共通教育科目として①キャリア形成概論②キャリア実践演習1・2が開講される。その他、キャリア支援センター長により、各学科の1年次必修科目を利用して、キャリア教育のスポット授業を提供する(実施時期は各学科により異なる) 「個別指導」の取り組み 5月：3年生対象の講座開講 5月以降前期：講座内容を踏まえた体面の個別指導を実施以降、個別指導を就職活動につなげるよう継続的に実施	達成状況：60% (見込み) 共通教育科目の①キャリア形成概論②キャリア実践演習1・2が開講。1年次から履修可能なため、これまで以上に自身のキャリアについて考える場が増えた。キャリア支援センターの取り組みである「個別指導」については、「指導」という名称から、定着が悪くなく、目標値には届かない。	3	外部相談員のスケジュールおよび学生の授業スケジュール等の兼ね合いから、相談枠数の確保が課題。 また、「指導」という名称が参加のハードルを上げていたことから、R8年度は「個別相談」に名称を変更し、1対1の相談だけでなく、グループでも相談できることをLINEを導入して周知を図る。	
B	学生支援の充実	B-2 学修環境の整備	(1)	予算面や技術面での実現可能性を確認した上でアクセスポイントを増設場所を検討し、情報処理センター会議で承認を得る。授業の実施を妨げない期間にWi-Fi利用エリアの拡大を行う。	情報処理センター	情報化推進室	2キャンパス対応完了	予算面や技術面での実現可能性を確認した上でアクセスポイントを増設場所を検討し、情報処理センター会議で承認を得る。授業の実施を妨げない期間にWi-Fi利用エリアの拡大を行う。	達成見込	5	町田キャンパス6箇所、千代田三番町キャンパス1箇所へのWi-Fiアクセスポイントの増設を令和8年3月に予定している。 本施策は、示達されている令和7年度予算の範囲で実施可能な目途がたち、計画については令和7年度第1回・第2回情報処理センター会議にて承認済。スケジュール面でも計画通りに期限内で完了できる見込である。
B	学生支援の充実	B-2 学修環境の整備	(2)	町田第1パソコン室・千代田三番町第1パソコン室の令和7年度末のBYOD室への転用について、情報処理センター会議で承認を得る。後期授業終了後に町田第1パソコン室・千代田三番町第1パソコン室のBYOD室への転用作業を行う。	情報処理センター、学務委員会	情報化推進室、学務室	2室対応完了	町田第1パソコン室・千代田三番町第1パソコン室の令和7年度末のBYOD室への転用について、情報処理センター会議で承認を得る。後期授業終了後に町田第1パソコン室・千代田三番町第1パソコン室のBYOD室への転用作業を行う。	達成見込	5	千代田三番町第2パソコン室のBYOD室への転用の作業は、授業・試験等のスケジュール及びMicrosoftスクールアグリーメント契約の関係から2月下旬移行に着手する予定である。本施策は、示達された令和7年度予算内の金額で実施可能な目途がたち、令和7年度第1回情報処理センター会議で承認済。これまでに町田第2パソコン室・千代田三番町第2パソコン室で同様の転用作業を行った経験があり、実施に向けた課題は特になし。
C	学生募集の戦略的強化	C-1 国内協定校との関係性の強化	(1)	協定校訪問については、管理職の異動、前期の活動実施校を対象とし、これまで同様、4月末から6月にかけて実施。	高大連携委員会、アドミッションセンター	高大連携室、アドミッションオフィス	アドミッションとも情報交換を行い、訪問スケジュールを策定。 提供する資料や情報の刷新。 準備が整った段階で、協定高校15校訪問。	・特別奨学金制度の周知と合わせ学校推薦型選抜及び総合型選抜による入学者の早期確保に向けて、令和6年度からの訪問時期を4月から5月中旬に早める方向で、すべての体制の見直しを図る。(6月～8月) ・高校側が欲しいと思っている情報のリサーチ(アンケート等) ・協定校に提供する資料や情報の見直し(6月～8月)	・協定校を中心に21件の訪問を実施し、情報をリサーチ及び見直しを図った。	5	効果：高校側の情報をリサーチした結果、今年度も来学型探究講座等を実施することにより、高校生に対し、本学の学部・学科の特色を直接紹介する機会を確保できた。 課題 ①高校側からの依頼(回答)を受ける時期が遅く、時期が分散することにより、年間スケジュールの確定に時間を要してしまう点 ②講座を提供できる教員に限られてきている点 ③千代田三番町キャンパスでの実施が課題

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。		
C	学生募集の戦略的強化	C-1 国内協定校との関係性の強化	(2)	①協定校対象訪問型大学説明会(ミニOC)の検討 ②協定校対象来学型大学説明会の検討	高大連携委員会、アドミッションセンター	高大連携室、アドミッションオフィス	2校	・3月～4月：協定校を訪問。聞き込み調査⇒アドミッション(志村研)に報告。 ・4月下旬：スケジュール策定。⇒アドミッションに報告。 ・5月以降：日程実施⇒アドミッション活動依頼。	・来学型の探究学習として、次の3校の訪問において、アドミッション・オフィスによる入試説明を実施した。 ①4/24:町田総合高等学校「上級学校訪問」(1年生) ②10/2:市立川崎高等学校「生活科学科の大学訪問」(2年生) ③10/31:町田総合高等学校「探究IBL Day」(2年生)	5	効果：アドミッションによる本学の入試説明ができた点 課題：協定校によるミニOC実施においては、生徒の参加人数が確定しにくく、場合によっては参加者が0名となる可能性もあるなど、高校側から生徒派遣を保證できない旨の示唆があった。
C	学生募集の戦略的強化	C-1 国内協定校との関係性の強化	(3)	協定校向けの教育コンテンツ(探究学習)の検討 講座提供に供し、生徒一人ひとりの探究を丁寧に聞き取る。	高大連携委員会	高大連携室、アドミッションオフィス	5校(8回)	・協定校にニーズ調査を行う。 ・大学授業体験(OC)で高大教育連携協定校向けプログラムを実施し、動員に繋げる。	○協定校向け教育コンテンツ(探究学習等講座)のニーズを検討し、講座(7回)を展開した。 ①4/24:町田総合高校「上級学校訪問」1年生 ②5/19:津久井高校(ふれあいMセンター)「進路を考える準備」1年生 ③6/25:市立川崎高校(課題研究①「研究の進め方」)3年生 ④10/2:市立川崎高校(生活イノベーション、食、住、児童分野に関する講座)「生活科学科の大学訪問」1・2年生 ⑤10/31:町田総合高校「探究IBLDay」2年生 ⑥11/12:市立川崎高校(課題研究②「論文のまとめ方と発表」)3年生 ⑦11/25:津久井高校(探究学習「防災と被災時の行動の学習」1年生)	5	効果：協定校向けニーズ調査を通じて、教育コンテンツの充実を図ることができた。 課題 ① 講座提供可能な協力教員数の制約 限られた人的資源の中で、教育的効果や継続性を重視した。 ② 千代田三番町キャンパスでの実施拡大が課題
C	学生募集の戦略的強化	C-2 マーケットの開拓・拡充	(1)	協定校以外で高大接続に関心の高い高校の掘り起こしと関係強化	高大連携室	高大連携室 アドミッションオフィス	2校	①5月、6月に協定校以外で本学に入学してきた高校を調査(通信制高校含む)。 ②本学との関係性強化に賛同してもらえらる高校を探し、1:1でニーズ確認(～8月) ③協定締結を前提としない教育連携等、関係性を深める取り組み事例を創出する。	・過去5年間にOC参加及び入学生があった非協定校6校を訪問し、ニーズを確認した。 ・11/11:非協定校の座間高校で(家政学・栄養学の講義)1・2年生を対象に出張授業を実施した。	5	課題：非協定校から多くの依頼を受けた場合、講座を提供できる協力教員に限られているため、結果としてお断りせざるを得ない状況となる可能性もある。先方に対して申し訳が立たない事態が生じることが懸念される。
C	学生募集の戦略的強化	C-2 マーケットの開拓・拡充	(2)	・これまで外部人材に依頼していた訪問業務を、併設校の生徒募集で一定程度の実績のある業者に一部委託すると同時に、中堅・若手職員を中心とした他部署の職員へも協力依頼し、高校との安定した信頼関係ができるようにする。また、アドミッションオフィスの専任職員に高校訪問を主担する職員を配置する。 ・これまでの訪問対象エリアを拡充し、沖縄本島の全高校訪問を代行業者に試験的に依頼する。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・訪問は年3回、延べ900校を訪問する。 ・指定校出願を対前年度比150%を目指す。	・年間訪問計画を策定し、複数回の訪問を計画的に行う。 ・訪問職員に向けた説明会を実施する。 ・訪問に必要な資料やデータを作成し、持ち帰り資料とする。 ・訪問後の報告書から本学への出願状況を把握(予測)できるようにする。 ・沖縄の高校訪問については、代行業者との連携を徹底し、沖縄地域の動向を分析する。	・高校訪問は年2回、訪問高校数は延べ769校。テレマーケティング200校。うち専任職員が243回。実訪問校は214校。訪問高校からの出願者数129名。 (訪問高校の60%から出願。 ・指定校手続者数は108名(前年度90名)で前年度比120% ・学校推薦型の併設校は2名(前年度10名)で前年度比20%)	4	高校教員や受験生本人との直接の接触で成果を実感できたので、次年度に向けては、高校訪問やガイダンスを担当する専任職員を増員し、業者による訪問も増やして対応する。
C	学生募集の戦略的強化	C-2 マーケットの開拓・拡充	(3)	・本学の学びに関連する全国の短期大学リストを作成し、新規ターゲット校の拡充を検討する。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・対象校の訪問は現状では厳しいが、送付資料などの工夫により取寄定員の回復を行う。	・編入学の募集要項の作成計画を作り、計画的な募集活動ができるようにする。 ・編入学のメリットなどをまとめたチラシを作成し、募集要項に同封する。 ・遠隔地の大学には、住居情報など生活に関する内容の案内もする。	今年度編入学試験での入学手続き者数は6名で昨年度の3名から2倍の入学者数となる。全国の短大リストなどは未着手。	3	関係学科を有する短大のリストを作成し、案内を届ける。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(1)	・他大学の動向を鑑み、指定校のスケジュールを前倒しし、6月中旬には高校に案内完了とする。 ・追加依頼のあった高校には、可能な限り直接届け、高校との信頼関係の構築を意識する。 ・協定校については重点校とし、高大連携室と協力しながら、各校への挨拶や行事参加、協議会などを通じ、相互理解を進める。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・指定校推薦入試での入学者を対前年度比150%を目指す。 ・高校教員対象説明会を5月に実施する。	・発送完了予定日より逆算スケジュールを作成し、計画的な指定校発送業務を行う。 ・追加依頼については、依頼内容などを管理し、次年度の検討の際に活用できるようにする。 ・協定校へは、指定校を直接持参などの工夫をする。 ・オープンキャンパスなど受験生との接触機会では、積極的に指定校を紹介する。 ・高大連携室との情報共有の仕組みを構築する。	・指定校推薦入試での入学手続き者数は108名で前年度比120%となった。ただ、併設校からの入学予定者数は2名となり前年度の10名から大きく後退した。 ・高校教員対象説明会は5月 千代田キャンパス、6月に町田キャンパスに実施した。 千代田は、12名(対面6名、オンライン6名)で昨年(対面4名、オンライン3名)、町田は15名(対面8名、オンライン7名)で昨年(対面6名)で、全学で昨年度の2倍を超えた。	3	・指定校推薦については、今年度の成果の上で立って、この活動を拡大する。 ・高校教員多少説明会については、今年度同様、早い機会に広報して今年度以上の参加者を集める。 ・併設校については、教職員の交流の機会を設けるなど、相互の教育内容の理解を深める。

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。		
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(2)	・国際連携室と協力し、日本語学校の訪問計画(時期・回数・地域等)を検討する。 ・東南アジア・中央アジアの留学希望者の動向を調査し、留学生募集の戦略を検討する。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス、国際連携室	・留学生の入学者を10名以上確保する。	・アドミッションオフィスの人員体制は回復したので、留学制度等についての具体的検討に着手する。 ・国際連携室との情報共有の仕組みを構築する。 ・留学紹介などの会社を積極的に活用し、留学生との接触機会を増やす。	私費留学生入試では、現在のところ4名(前年度0名)の入学手続者を見込んでいる。留学紹介の会社と提携して受験者数を確保している。	2	次年度に向けては、提携会社との関係を発展させ、さらに安定した受験者増を図る。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(3)	・アサーティブプログラムを積極的に受講してもらえるように、説明内容や情報発信について見直しをする。 ・アサーティブプログラムの面談職員の見直しを目的とした研修を実施する。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・アサーティブプログラム参加からの出願を増やす。 ・アサーティブ入試の入学者を対前年度比2倍とする。	・アサーティブ面談職員へのヒアリングを実施する。 ・アサーティブ入試入学者のヒアリングを実施する。 ・アサーティブプログラムで学生を活用できるように仕組みを見直す。	アサーティブ入試エントリー者は45名(前年度25名)で前年度比180%。入学手続き者は38名(前年度22名)で172.7%。	4	次年度に向けて、アサーティブ成果検証の基礎学力適性検査は、国語必須を改め、国・数・英の3科目から2科目選択にする。また、MANABOSSの問題に化学と生物を加え、近い将来の適性検査導入を検討する。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(4)	・接触者の個人情報把握の徹底と、ターゲット層に応じた継続的な広報活動を行い、OC参加、出願に結びつこうとする。 ・オープンキャンパス来場者アンケートについて、外部委託を行うことにより、より専門的な分析を行いオープンキャンパスの改善に結びつこうとする。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・アンケート回収率100%を目指す。 ・オープンキャンパス参加者からの出願率を50%とする。	・接触者管理システム(EVO)の入力ルールの整備。 ・タイムリーな接触者情報の入力。 ・オープンキャンパス参加者からの出願率を上げるため、参加者を増やす広報 ・OC参加者にDMを送信しOCリピーターを増やすことで、より本学に関心を持ってもらい出願率UPにつなげる。	OC参加者に対するアンケートを外部委託し、問題点を洗い出し、次年度のOC企画に反映することとした。EVOの入力は一定程度できているが、それらの十分な活用は次年度の大きな課題である。	4	アンケート回収率とOC参加者からの出願率については、現段階では正確なデータが出ていない。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(5)	・スマホ向けの広報とSNSの抜本的改善を行い、高校生に広く本学の認知を広げることができるようにする。 ・共学化に伴い、男子学生目標の広報も行う。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・認知度向上を目指す。	・LINEやメールなども活用し、本学の情報をタイムリーに発信し、認知度向上に結びつけるようにする。 ・高校生の本学認知度を向上し、興味・関心を持ってもらうような広報内容を実施することで、オープンキャンパスへの参加に結びつけるようにする。 ・ライン登録者に対してOC開催告知を行うと共に入試情報等を発信する。	LINEやメール等を活用し、OC情報や入試情報など事前に発信することができた(計21回、延べ配信者数41,700名)。単なる広報だけでなく、募集定員に「男子枠」を設けることが、共学化の広報にも大いに役立った。	3	
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(6)	・男子学生のスタッフも想定し、組織改編を行う。 ・学生広報スタッフRosesがOCを主体的に運営できるようにして、参加者の満足度を高めるようにする。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・オープンキャンパスアンケートで、学生スタッフについての評価を上げる。	・学生広報スタッフRoseの組織の見直しを行う ・学生を対象に研修会等を行い、学生一人ひとりのスキルアップに結びつこうにする。	ROSESの組織を改め、上級生と下級生が翌年度への引継ぎが十分にできるよう、秋に役員の交代ができるようにした。OC参加者のアンケートでは、学生スタッフの対応に対する満足度は90%近く、評価は高かった。	4	次年度は、学生スタッフの自律的な活動を一層促進し、参加者の満足度が実際の実験に結びつくような工夫をする。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(7)	・業者主催の相談会で本学の特徴を参加者にアピールできる機会を設ける。	アドミッションセンター	アドミッションオフィス	・業者と協議して行う。	・取引のある業者と相談をしながら、本学の特徴をアピールできる方法や機会について検討する。 ・本学ブースに興味を持ってもらえるよう、共学化や本学取得可能な資格など視覚的にうたえられるよう掲示物等の工夫をする。	共学化や取得可能な資格など視覚に訴える工夫をするなどして、特に男子の入学手続者は一般入試前まで全体の24%(45名)になるなどの成果を上げることができた。	4	次年度は、本学の家政学で何が学ぶことができ将来何ができるようになるかなど、さらにわかりやすい方法を工夫する。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(8)	・高大連携ページの改善。	ホームページ委員会	アドミッションオフィス、高大連携室	・9月までに改善することを目指す。	・高大連携ページへのアクセスをわかりやすくする。また、掲載内容を項目別にするなど、閲覧者がしやすいものとする。	未着手	0	アドミッションオフィスの職員の経験が十分でないため十分な体制が取れなかった。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(9)	・大学全体のHPについては、総務部と協力して必要な情報発信を行う。 ・入試関連のサイトについては、アドミッションオフィスにて引き続き受験生に必要な情報を適切な時期にUPする。	ホームページ委員会	アドミッションオフィス、総務室	・スケジュール通りに公開する。	・受験情報については、時期や内容を整理し、タイミング良く案内が送れるよう工程表を作成し、管理する。	HP自体の年度切り替えが手間取ったこともあり、十分とは言えなかったが、タイムリーな情報発信は前年度よりも進んだ。	3	抜本的な改善はむづかしいかもわからないが、今年度の経験を踏まえて、一層の改善を行う。
C	学生募集の戦略的強化	C-3 入試・広報の強化	(10)	・新学部開設となり、在学生の学びからカリキュラムの魅力を発信する。 ・動画の更新や新規作成については、各学部と検討する。	ホームページ委員会	アドミッションオフィス	・動画再生数500回以上。	・在学生の意見も含め、内容全体の見直しを行う。	未着手	0	アドミッションオフィスの職員の経験が十分でないため、十分な体制が取れなかった。

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。		
D	研究力の強化	D-1 研究環境・体制の整備	(1)	R6年度に若手研究者研究助成の採択者がいなかったため、報告会を実施しない。若手研究者研究助成の活性化のために、助成の方法等を検討する。研究力強化の方法として、学内の研究交流を活発にする発表会を検討する。	学術研究委員会	研究企画室	助成制度の見直し。学内研究発表交流会の企画。	若手研究者研究助成制度の見直しに関する行動計画はD-3に記載の通り。学内研究発表交流会の企画に関しては、4～5月：学術研究委員会で現状の把握(人間栄養学科で実施している学科内研究発表会の事例を参考に)。および、全学的な研究交流の場の検討。	助成制度の見直しとして募集要項を改正することを決定した(1月22日)。令和7年度採択(応募)者は0名。	3	事務局再編等による業務遅延のため、学内研究交流会は未実施。 募集要項修正案を作成中。
D	研究力の強化	D-1 研究環境・体制の整備	(2)	教員に対するresearchmap登録状況および、公的研究費の獲得状況の調査を実施。年2回、researchmapへの登録案内を周知。	学術研究委員会	研究企画室	Researchmapの登録者40%。	4月：調査項目の作成。5月：調査実施。同時に登録案内の周知(第1回目)。10月：個人調書の作成依頼と共に、登録案内の周知(第2回目)	1月にresearchmapへの登録案内を実施(第1回目)	1	事務局再編等による業務遅延のため、登録状況調査は未実施。
D	研究力の強化	D-2 外部資金獲得の促進	(1)	年1回の説明会にして、教員の準備期間を確保する。	学術研究委員会	研究企画室	令和7年度1件	7月：説明会を実施。後期にスタートするために、説明会の時期を早め、教員の準備期間を確保する。個人だけではなく複数教員でのチャレンジができるよう、調整する。	全教員に1月29日のアカデミスト(株)主催のクラウドファンディング説明会を案内し、情報共有を行った。	1	事務局再編による担当部署変更等のため、学内クラウドファンディング説明会は未実施。
D	研究力の強化	D-2 外部資金獲得の促進	(2)	申請書の精度を上げるため、外部講師による科研費申請のための勉強会を実施。申請書類添削システムの構築。	学術研究委員会	研究企画室	13件申請・5件採択	4～5月：外部講師選定。6月：勉強会開催。7月：科研費申請説明会の実施。8月：申請書類添削の実施。	12件申請・4件採択	2	事務局再編等による業務遅延のため、勉強会・申請書類添削は未実施。
D	研究力の強化	D-3 若手研究者育成制度の拡充	(1)	・委員会で過去3年間に若手研究者等研究費助成を獲得した者に、聞き取り調査を実施するためのアンケート内容の作成。 ・アンケートの実施。結果をもとに委員会で改善内容の検討。	学術研究委員会	研究企画室	アンケート回収率100%	5～6月：調査内容を検討。7月：アンケート実施。10～12月：改善内容の検討。	アンケート未実施ではあるが、助成制度の改善として募集要項を改正することを決定した(1月22日)。	1	事務局再編等による業務遅延のため、未実施。 募集要項修正案を作成中。
D	研究力の強化	D-3 若手研究者育成制度の拡充	(2)	助成の運用方法を見直し、年二回の審査とする。	学術研究委員会	研究企画室	5件採択	4月：助成制度の運用方法(年2回の審査の実施)の再検討および、Q&Aの見直し。4月末～5月：制度の周知。9月：第1回審査。10月末～11月：制度の周知。2月：第2回審査。	申請募集中(メ切1月末まで)。	4	9月：「研究成果公開促進助成要項」の改正、Q&Aの更新を行った。 9月：募集周知(第1回目審査対象)、1月：募集周知(第2回目審査対象)

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-1 コンソーシアムの活動充実	(1) 千代田区キャンパスコンソ a) 学生合同ボランティアの案内を実施 b) 地域の教育に資する共同公開講座等の事業の実施 c) 地域向けイベントへの学生の参画 d) 学生による地域振興に資する事業の実施 e) 共同IR報告書を作成・分析・公開 f) 教育研究や管理運営に関する各種リスクへの対応 g) コンソ事業の継続的な検証・評価 h) 地域課題に関連した研究成果の発表 i) 共同FDを企画・実施 j) 単位互換の実施 k) 共同SDを企画・実施 l) 大学間職員人事交流制度を利用した職員の派遣	部局長等 連絡会	社会連携 室	千代田区キャンパスコンソ a) 募集案内の周知 b) 共同公開講座年2件以上実施 c) 年1件以上を案内 d) 連携プログラムを年1回以上実施 e) 報告書を作成、3項目以上について分析・公表 f) アンケート調査を実施。満足度90%以上 g) 年1件以上実施、公開講座等で研究成果を発表 h) コンソ共催で年1回以上実施、50名以上の参加 i) 提供科目10科目以上、受講者20名以上 j) 年1回実施	千代田区キャンパスコンソ a) 募集案内は学生一斉メールで配信、並びに学内に掲示 b) 大学及びコンソのホームページ、X、インスタグラムなどを使い周知 c) 募集案内は学生一斉メールで配信、並びに学内に掲示 d) 募集案内は学生一斉メールで配信、並びに学内に掲示 e) 作成依頼に基づきデータを記載、3項目以上について分析、コンソのホームページで公表 f) リスク発生情報共有のための連絡訓練を実施、コンソ共同研究のテーマとして研究 g) 共同公開講座、共同大学説明会、コンソ共催イベント等で、アンケートを実施し、満足度90%以上の評価であった。 h) コンソの取り組みとして共同研究を実施、研究成果を公開講座、コンソホームページで公表 i) FD委員会に相談し、コンソ共催で行うFDを検討 j) 学務室に単位互換として提供可能科目の検討を依頼 k) 総務室に相談し、コンソ共催で行うSDを検討 l) 総務室に参加者の人選を依頼	千代田区キャンパスコンソ a) 学生に募集の通知を一斉メールで配信、並びに学内に掲示した。b) 共同公開講座5件(千代田三番町キャンパス)を実施。c) 学生に募集の通知を一斉メールで配信、並びに学内に掲示した。d) 学生に募集の通知を一斉メールで配信、並びに学内に掲示を行い、千代田さくら祭り公式ガイドMAP2026プロジェクトに学生1名が参加。e) データ提供および分析を行い、共同IR報告書を作成し、コンソのホームページで公表する。f) 9月1日にリスク発生情報共有のための連絡訓練を実施した。g) 共同公開講座、共同大学説明会、コンソ共催イベント等で、アンケートを実施し、満足度90%以上の評価であった。h) コンソの取り組みとして共同研究を実施、研究成果を報告書にまとめ、コンソのホームページで公開。i) 本学での開催はなし。法政大学主催、コンソ共催のFD・SD講座に参加した。j) 単位互換制度の科目を11科目提供した。受講者数は延べ20名。k) 本学での開催はなし。共同SDとして大学間職員人事交流制度を利用した人事研修に職員1名が参加。法政大学主催、コンソ共催のFD・SD講座に参加した。l) 大学間職員人事交流制度を利用した人事研修に職員1名を派遣した。	4	千代田区キャンパスコンソ a) 学生に通知をしているが、参加する学生が少ないことが課題である。b) 今年度は広報活動の時期を早める等を行った結果、5講座すべてで募集定員を上回る応募があり、講座を開講することができた。c) 学生に通知をしているが、参加する学生が少ないことが課題である。d) ちよださくら祭り公式ガイドMAP2026プロジェクトは、職業体験の要素があり、魅力的な取り組みではあるが、共にプロジェクトに取り組む千代田区商工業連合会側の負担が大きいことから、継続が難しい状況である。e) 効果としては、加盟大学との比較ができ、本学の状況を客観的に捉えることができる。f) 連絡訓練を行い、緊急時に備えることができた。g) 今後のコンソの活動について検討する要素となっている。h) 千代田学は終了したが、共同研究活動は継続しているため、活動の成果を還元することができる。i) 実施の時期の調整、他部署との連携がハードルが高かった。j) 単位互換制度の出願期間が所属大学の研修登録期間よりも早く設定されていたため、時間割が重複してしまい、取り消しをする学生が複数いた。次年度からは出願期間を遅らせることになった。k) 他部署との連携がハードルが高かった。l) 人事研修ではグループワークを多く取り入れており、他大学の職員との交流が盛んに行われていたことである。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-2 リエゾン機能の充実	(1) 保育士等キャリアアップ研修の継続実施	児童学科 人間栄養 学科	社会連携 室	受講希望予定者を30名として2~3月にかけて実施。	・関係学科に申請書を4月までに作成の依頼 ・関係学科及び東京都と調整(5月) ・申請書を東京都に提出(6月) ・東京都から指定通知を受理(8月) ・実施準備・受講案内を保育園に送付(9月) ・HPで受講生を募集(10-11月) ・東京都に補助金交付申請(12月) ・東京都に指定更新申請(2月) ・実施予定(2-3月)	・関係学科に申請書を4月までに作成の依頼をした。 ・関係学科及び東京都と調整を行った。(5月) ・申請書を東京都に提出した。(6月) ・東京都から指定通知を受理した。(8月) ・実施準備・受講案内を保育園に送付した。(9月) ・HPで受講生を募集した。(10-11月) ・東京都に補助金交付申請した。(12月) ・東京都に指定更新申請した。(2月) ・実施予定を計画した。(2-3月) ・受講者数は30名であった。	5	・令和7年度も募集人員に達した。 ・課題: 完全終了するまで2年を要すること、頻繁に受講生と連絡のやり取りが生じること、研修終了後は頻繁に東京都から連絡があり(夜間や休日も)に届くことがある、申請業務が必要となり、その頻度は頻繁である。並行して当年度の研修の準備にも時間を要するため事務の負担は少なくない。それらを考慮して、次年度の実施見直しが必要と思われるが、しかし、東京都の補助金事業であること、本学のキャリアアップ研修は認知度が高く定評があること、本学が保育士の養成校であること、本研修が本学の唯一のリカレント教育であることなどから、今後も継続して実施することが望ましいとも考えている。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-2 リエゾン機能の充実	(2) 「地域交流会」は町田キャンパスのみの実施のため、千代田三番町キャンパスでの実施も検討。 千代田三番町キャンパスでの実施が出来ない場合は、町田キャンパスに千代田三番町キャンパスの教員・学生に来てもらい説明させることを検討。	社会連携 センター 会議	社会連携 室	・事例発表3件、パネル展示5件以上。	「地域交流会」は町田キャンパスのみの実施のため、千代田三番町キャンパスでの実施も検討。 千代田三番町キャンパスでの実施が出来ない場合は、町田キャンパスに千代田三番町キャンパスの教員・学生に来てもらい説明させることを検討。	・町田キャンパスでのみ実施した。 ・事例発表4件。うち学生発表3件。 ・パネル展示13件(全学科から)	4	・地域交流会の事例発表・パネル展示は計画以上の件数を発表できたが、千代田三番町キャンパスからは来なかったため、評価は「4」とする。 ・従来どおり町田キャンパスで実施する。(2月上旬) ・千代田三番町キャンパスの教員(センター員など)、学生が来ないため、展示のみの実施を検討する。 ・町田キャンパスでは生活共創学部生活共創ゼミナールの報告会と合同開催も計画する。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-2 リエゾン機能の充実	(3) 地域連携活動報告書を作成し(1-3月)、HPへ掲載(3-4月)する。 大学の地域連携活動を広く知ってもらうため、機会があるごとにバックナンバーも合わせて報告書を提示または提供する。(4月-翌3月)	社会連携 センター 会議	社会連携 室	引き続き、新たな団体・企業等との連携協定を推進。	地域連携活動報告書を作成し(1-3月)、HPへ掲載(3-4月)する。 大学の地域連携活動を広く知ってもらうため、機会があるごとにバックナンバーも合わせて報告書を提示または提供する。(4月-翌3月)	・地域連携活動報告書を作成し(3月)、HPに掲載した。(4月) ・HPで公開しているバックナンバーについて、そのデータを見直し、更に以前のものを追加公開した。(4-5月) ・多くの学外者に活動を知ってもらい、連携を繋げるため、学外イベントにてHPのURLが掲載されているチラシなどを配布した。	5	・地域連携活動報告書を作成し(3-翌4月)、HPに掲載する。(翌4月) ・多くの学外者に活動を知ってもらうこと、大学としての知名度を上げることを踏まえて、学外イベントで活動を紹介するチラシなどを配布する。(年間)

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-3 高大連携事業の拡充	(1) 「探究学習」をはじめとした高校への講座の拡充並びに「探究学習」への助言	高大連携委員会	高大連携室	5校	・令和6年度の連携活動内容を具体的に示した事例集を作成(4月)→高校訪問等の時に配布することにより、出張授業の拡充を図る(5-3月) ・「探究学習」に関する協定校のニーズを収集(4月～5月)→助言内容をもとに各学科に担当者依頼(6月)→日程調整・実施(7月～3月)	○2025年度版高大連携ガイド(事例集含む)を作成し、高校訪問時に配付した。 ○「探究学習」をはじめとした講座を検討し、探究等講座(8回)を実施した。 ①4/24:町田総合高校「上級学校訪問」1年生 ②5/19:津久井高校(ふれあいカレッジ)「進路を考える準備」1年生 ③6/25:市立川崎高校(課題研究①「研究の進め方」)3年生 ④10/2:市立川崎高校(生活イノベーション、食、住、児童分野に関する講座)「生活科学科の大学訪問」1・2年生 ⑤10/31:町田総合高校「探究1BLDay」2年生 ⑥11/11:座間高校(家政学・栄養学の講義)1・2年生 ⑦11/12:市立川崎高校(課題研究②「論文のまとめ方と発表」)3年生 ⑧11/25:津久井高校(探究学習「防災と被災時の行動の学習」)1年生)	5	効果: 高大連携・交流ガイド(事例集)の配布および各高校のニーズ確認を行った結果、高校側が求める講座等の要望に概ね応えることができた。 課題 ① 講座提供可能な協力教員数の制約 教員の業務負担や対応可能人数に制約がある中で、対応範囲に限界が生じてきている点 ② 千代田三番町キャンパスでの実施拡大が課題
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-3 高大連携事業の拡充	(2) 協定校のニーズを踏まえた新たな連携事業の検討 課題研究発表会、連携協議会、情報交換会、町田・相模原市内の公立高校課題研究発表会などの機会を利用し、連携活動を進める。	高大連携委員会	高大連携室	5校	他大学の高大連携事例の情報を収集(4月-5月)→連携事例をもとに、高大連携委員会へR7年度の連携活動(案)を提案。協定校へ個別訪問し、新たな連携活動(案)について意見交換(6月)→R7年度連携活動(案)の取りまとめ(7-8月)→各学科との調整(9-10月)→協定校と第1回目の連携会議を実施し、R7年度連携活動(案)について意見交換(11月)→委員会でのR7年度連携活動(案)及び予算を承認(12月)	・7/30:神奈川県高校教科研家庭部会東北地区会 ・10/9:島根県立三刀屋高校(WCV)体験授業 ・11/5:LCA国際小学校(1年生)大学体験 ・11/6:町田市立相原小学校(2年生)大学体験 ・11/23:課題研究発表会を実施(4校参加: 「高校3、小学校1」) ・12/5:協定校との協議会を実施(10校参加: 「高校7、中学校1、小学校2」) ・12/26:相模原地区探究的学習発表会を実施(14校)	5	達成: 協定校(小学校を含む)や教育委員会等との連携を深め、連携活動を推進することができた。 課題: 高校側で開催されている課題研究発表会と本学主催の課題研究発表会が重複する傾向にあり、その影響により、年々参加校が減少している。 今後、本事業を継続していけるかが課題である。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-3 高大連携事業の拡充	(3) 七国地区学園都市構想を活用し、本学学生の交流の場を創出	高大連携委員会	高大連携室	5名	各学科の教員から推薦を受けた学生に個別に意見聴取(4-7月) 掲示等で学生への募集活動(4-7月) →可能性の検討及び日程調整(5-7月) →実施	・2/15:七国小学校6年生向けキャリア教育授業(職業人・高校生・大学生によるブース形式)に児童学科と子ども教育学科の3名が参加し、交流の場を図った。	3	課題: 学生の積極的な参加を継続的に確保できるかが課題 学生参加には教育的意義がある一方で、学修・時間割との両立が課題となっており、今後の参加体制の検討が必要である。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-4 多様な教育体制と社会との連携	(1) 単位互換のさらなる活性化	社会連携室、学務室	学務室	①本学からの受講生15名以上 ②受け入れ提供科目15科目	・本学からの受講生をさらに増やすため、単位互換制度を学生に対して周知説明する機会を増やす。 ・学外からの受講生に対する提供科目を増やすこと、オンデマンドの科目を増やすことについて各学部を協力を依頼する。	①本学からの受講生の人数 10名 ②受け入れ提供科目数 10科目 →申込があったのは 3科目 →1科目「日本の服飾」を9名が履修 * 提供科目10のうち実際に履修されているのは「日本の服飾」の1科目のみであった。	4	① 本学からの受講生をさらに増やすため、単位互換制度を学生に対して周知説明する機会を増やす必要がある。ただし、最も学生数の多い人間栄養学科は必修科目が多く、カリキュラム上、単位互換制度を利用することが困難なケースが多い。また、千代田三番町キャンパスの学生数が減少しており、現実的な目標値を設定すべきと考える。 ② 令和8年度に向けた提供科目の選定を千代田三番町キャンパスの各学科に依頼したが、人間栄養学科は必修専門科目が多くを占める中でカリキュラムの変更が重なったため、今回は3科目の提供に留まった。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-4 多様な教育体制と社会との連携	(2) 研究員の先生方からも取組資料利用の授業アイデアを募り、それらを資料リストとともに、町田市内の高校や本学指定校を中心に、高大連携室と連携しながら配付する。	生活文化博物館委員会、高大連携室	生活文化博物館、高大連携室	50% (指定校への資料配付)	前期の間に高大連携室と配付の仕方などを相談する。 5月頃、授業アイデアをまとめる。 6月頃、高大連携室と連携し、協定校へ配付する。	令和7年度の実績は0。 高大連携室が配付する際の同封はできなかったが、アドミッションオフィス関連で、2回目の高校訪問(110校)に持参する資料の中に特別展のチラシを入れてもらうことができた。また、高大連携室の協力により、相原小学校から4年生(27名)の見学があった。	2	授業アイデアができていない。研究員の先生方にも募ったが、資料リストが一部抜粋したものであるため2～3点程度の資料では授業構想ができないとのことで回答が得られなかった。他の館のアイデアを参考に、当館所蔵資料と照らし合わせて考える。 高大連携室の各高校への配付は4月下旬であったので授業アイデアが間に合わなくても資料リストを入れてもらう。

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-5 保護者・卒業生との連携強化	(1) R6に実施した保護者会主催就職講演会は前年度よりも参加者数が増加したので、R7はR6を踏襲して実施する。 2年生3年生の保護者が大学に来れるようなイベントについて考える	保護者会、キャリア支援センター	学生・キャリア支援室	参加者80名	2・3月 保護者会主催オンライン就職講演会・公開授業を実施 就職活動が早期化していることに伴い、1、2年生の保護者に参加していただける内容とする。公開授業については保護者に関心をもって参加してもらえるよう企画を充実させる。	達成状況：100%（見込み） 保護者会主催オンライン就職講演会・公開授業を3月14日（土）に開催予定。 就職講演は、キャリア支援センター長に依頼しており、早期化している就職活動の現状等について講演いただくよう依頼中。 公開授業については、R7年度は生活共創学部を設置した初年度であることから、石網准教授に依頼。保護者にも関心をもってもらえるよう、家庭菜園や野菜の品種に関する解説の他、学内の竹の子を使用したメンマプロジェクトについて講演いただくことを検討中。	3	日程、講演者が決定したため、保護者会の役員に開催について報告した後、保護者向けに案内文等を送付予定。
E 多様なステークホルダーとの連携強化	E-5 保護者・卒業生との連携強化	(2) R6に継続して、メールマガジンの配信及び卒業生アンケートの実施	キャリアセンター	学生・キャリア支援室	メール配信回数=年3回 配信登録者計500名	5月・9月・1月：メールマガジンの配信。卒業生が参加できる学内でのイベント、講座、大学周辺で開催されるイベントなどの情報も提供し、メールマガジンが卒業生と大学とのつながりを継続するためのコンテンツとして機能するよう内容を充実させる。 卒業生アンケートは回答がしやすくなるよう、質問項目を見直し、回答率のアップを図る。	達成状況：100% 年3回のメールマガジンを配信済み。 大学での取り組みや博物館の展示情報、大学院入試情報など、定期的に配信した。 卒業生アンケートについては、40問以上あった質問項目を20問以下に精査し、あわせて質問内容をデプロマボリシーに沿った内容に見直しを行った。	5	本学の活動、取り組み状況を多くの方に知ってもらうために、メールマガジンの登録者数を増やすことが課題。 R8年3月卒業生には、卒業時アンケートの質問項目に卒業後にも大学の情報を伝えていくため、メールアドレスを必須登録してもらうようにする。 なお、3月時点の配信登録者数は472名
F グローバリゼーションの推進	F-1 多文化共生の促進	(1) アメリカの大学生とのオンライン交流、言語チューターの実施	国際交流センター	国際連携室	オンライン交流参加者は5名、言語チューターは2組。	アメリカの学生とメールアドレス交換後は学生のニーズにあった方法で交流をし、LINE、Instagram、Zoom等での交流を実施する。 言語チューターは年度初めの国際交流通信で、募集をかける。 学生への周知方法をメールと併せて、学内への掲示なども行うようにする。	アメリカの大学生とのオンライン交流は1組。 言語チューターは0組。	2	・アメリカの学生とのオンライン交流は、興味を持つ学生が少ないことが課題である。 ・言語チューターは、韓国語の学習希望の申込はあったが、チューターとなる韓国語話者がいなかったため、成立しなかった。 言語チューターは0組。
F グローバリゼーションの推進	F-1 多文化共生の促進	(2) 釜山女子大学校文化交流プログラムの実施	国際交流センター	国際連携室	釜山女子大学校の文化交流プログラムの受け入れ	隔年で受入と送り出しを行っているが、今年度は受入の年のため、釜山女子大学校の意向を確認する。 釜山女子大学校のプログラムが実施される場合は、本学で実施する。 実施されない場合は、今後の実施について検討を行う。	11月9日（日）に某学し、KVA祭で韓服のファッションショーを開催	5	今回来日した釜山女子大学校の学生はいずれもシニア世代だったが、孫世代の本学の学生との交流では翻訳ソフトを駆使して、積極的に交流を行っていた。短い時間ではあったが、学生も異文化交流を満喫することができていた。
F グローバリゼーションの推進	F-1 多文化共生の促進	(3) 国際交流センター映画上映会の実施。	国際交流センター	国際連携室	国際交流センター映画上映会を実施し、参加者100名。	R6は実施0名だったため、教員への告知を早めに行う。 参加者増の方策を検討する。	視聴者82名（現代家政学科「現代家政ゼミB」履修者）	4	目標の100名には届かなかったが、現代家政学科の授業で協力していただいた。 今後はさらに映画上映を授業等に活用していただけるよう方策を検討する。
F グローバリゼーションの推進	F-2 海外の大学との連携拡充	(1) 海外協定校短期研修、短期交換留学の送り出しと受け入れ	国際交流センター	国際連携室	送り出しは年間5名、受け入れは3名。	4月及び10月に説明会、8月及び2月に送り出しを実施する。 海外留学奨学金の支給対象プログラムであることを併せて告知する。	送り出しは4名（韓国・韓南大学校3名、中国・吉林外国語大学1名予定） 受け入れは1名（韓国・韓南大学校1名）	3	送り出しについては、海外留学奨学金の支援対象プログラムであることを併せて説明したが、4名となった。今後も、海外留学への興味をもつ学生を増やすために短期研修の報告会を開催するなどの取り組みを進めていく。 受け入れについては、今年度は1名であったが、次年度は中国・吉林外国語大学から4名を受け入れる予定。
F グローバリゼーションの推進	F-2 海外の大学との連携拡充	(2) スピーチリサイタルの実施	国際交流センター	国際連携室	出場者6名、参加者30名。	海外協定校からの参加者を増やすために、引き続き参加実績がない学校に対して参加を呼び掛ける。 学内への告知の他、R7の国際交流イベント参加者には個別に参加を呼びかける。	出場者6名。参加者17名。	4	ベトナムとの時差の関係で開催時間（18:30～20:00）が遅くなってしまふことが障害となっている可能性がある。

R7主要課題	R7主要課題の重点事項	R7重点事項の具体的施策	検討組織	担当室	R7到達目標(KPI) ※可能な限り数値化	R7行動計画(計画の具体化) ※記載内容を修正または新たに記入。	R7実績 R8.3末時点(見込)	R7 評価 (0-5)	R7進捗状況・課題 ※未達成の場合は、障害となった事項を記入。 ※達成した場合はその効果、達成しても新たな課題が発生した場合はその旨を記載し、令和8年度計画に反映。
F グローバル化の推進	F-2 海外の大学との連携 拡充	(3) 海外の大学との連携をより一層充実させる。	異文化交流 専門部 国際交 流センター	学務室 国際連携 室	参加者：6名	・学生に対して、異文化交流・国際交流についてのプログラム周知説明する機会を増やす。 ・学生に対して、学校法人東京家政学院100周年記念海外留学奨学金制度について周知説明する機会を増やす。	・異文化交流・国際交流プログラム参加者：9名 (異文化交流a 5名、韓国・韓南大学短期研修3名、中国・吉林外国語大学短期研修1名) ・短期研修等のプログラムの周知について、年2回説明会を開催した。加えて、国際交流センター通信での告知を実施した。さらに、短期研修参加者の報告会を兼ねた国際交流パーティーを千代田三番町キャンパスで12月4日に開催した。 ・100周年記念奨学金制度について、短期研修説明会にて併せて説明を行うとともに、学院だよりにて学生および保護者への周知を行っている。	5	
F グローバル化の推進	F-2 海外の大学との連携 拡充	(4) R6に「さくらサイエンスプログラム」が実施されたことからR7は実施しない。	国際交 流センター	国際連携 室	令和7年度は申請せず、次年度の申請について検討	・令和8年度の申請について可否を検討する。	令和8年度以降、国際交流センターはさくらサイエンスプログラムへの申請は行わないとの結論に至った。	5	第9回国際交流センター会議(1/19メール審議)にて審議を行い、令和8年度以降の申請は行わないことになった。令和6年度には、科学としての「家政学」での申請が採択されたが、この時は国際交流センターが実施機関となることを前提とし、国際交流センターで実施が可能なように、担当者が大変な時間と労力をかけて「総論的」に立案したものである。 今後、同センターが定期的にその作業を繰り返すことは、さくらサイエンスプログラムの目的の点からも、国際交流センターの役割の点からも困難である。
F グローバル化の推進	F-2 海外の大学との連携 拡充	(5) 海外協定校の新規開拓	国際交 流センター	国際連携 室	海外協定校新規1校	新たな協定校を開拓する。 条件等が合致した場合は、協定締結へと進める。	中国山東省・濰坊学院との協定締結	5	現在、濰坊学院からの協定書の到着待ち。 中国からの留学生増加が期待される。
G 教育研究のDX化の促進	G-1 学修基盤の整備	(1) 各学科あるいは教職教育委員会にて教職カルテDX化の実施可能性について議論する。	教育開 発・ IRC、教 職教育委 員会、学 生支援セ ンター他	学務室	大学としての方針を文書化する。	教職教育委員会・ED/IR委員会が中心となり、教職カルテDX化の必要性と実施可能性について議論し、大学としての方針を再確認する。	教職教育委員会において、現状で先行している幼稚園免許履修者以外については教職カルテDX化に伴う追加的な作業を行わない方針を確認した。	5	現在、教学DXシステムの管理・運営を専門的に担う体制が脆弱化しており、他の関連業務においても支障が生じている状況にある。令和8年度以降、システム変更や運用方法の見直しを余儀なくされる可能性が高い。
G 教育研究のDX化の促進	G-1 学修基盤の整備	(2) ディプロマサブプリメントの検証方法を決定する。	学務委員 会、教育 開発・IR センター	学務室	検証方法の確立	FD委員会、EDIR委員会等において、ディプロマサブプリメントの検証方法を具体的に検討する。	卒業生にディプロマサブプリメントを発行(本年度が3回目)しているが、システム管理者の退職に伴い、その効果検証を行なえる状況になく、進んでいない。	1	現在、教学DXシステムの管理・運営を専門的に担う体制が脆弱化しており、他の関連業務においても支障が生じている状況にある。令和8年度以降、システム変更や運用方法の見直しを余儀なくされる可能性が高い。
G 教育研究のDX化の促進	G-2 教育研究基盤の整備	(1) 教員がティーチング・ポートフォリオを作成し公開するためのパイロット事業を開始する。	部局長等 連絡会	学務室、 FD委員会	ティーチング・ポートフォリオのサンプル3件を学内に公開	・FD委員会でティーチング・ポートフォリオの導入について検討する。 ・パイロット事業を設計し実施する。	FD委員会で、ティーチング・ポートフォリオの望ましいあり方について議論を開始している。教員情報について、大学ホームページにおいて、教員紹介ページの記載とresearchmapのリンクにて公開している。また、学内の情報として、個人調書、教育研究業績書がある。	1	ティーチング・ポートフォリオの作成と公開については、引き続き、必要性(優先順位)、実施可能性、費用対効果等について、大学としての方針を、部局長等連絡会で検討する必要がある。